

京都市の雇用・人材育成政策

京都市産業戦略監 白 須 正

京都商工情報（170号）発刊の冒頭にあたり、御挨拶申し上げます。

一昨年、7年ぶりに発刊した復刊第1号（168号）は「京都のブランド力」に焦点を当て幅広い分野の専門家の方々に御執筆いただき、次いで発刊した169号では現在の「京都市の産業行政」をテーマに、京都市が取り組んでいる産業政策分野について、各分野の担当者が現状や課題、新しい動きなどを紹介させていただきました。そして、今号からは、産業政策の個別テーマについて、専門家の方々に関連する最近の動きや課題、市政への御提案などを御執筆いただくこととしております。

今回のテーマは、「京都産業の発展のための人材育成と雇用環境」といたしました。京都市では平成20年度に雇用創出を専門に行う部署を設置し、リーマンショックで急激に悪化した雇用環境の改善に取り組むとともに、求職者と企業とのミスマッチ解消に取り組んでまいりました。これまで労働行政は、ハローワークでの職業紹介を中心に国、都道府県が中心となって進められてまいりましたが、中小企業の実情をよく知る基礎自治体である京都市といたしましても、中小企業が求める人材を大学など教育の現場から企業へ橋渡ししていくことが、産業を振興する上できわめて重要であると考えております。

大都市と地方との格差が拡大する中、「地方創生」が我が国あげてのスローガンとなり、各地域が自らの資源、資産を見直し、それを最大限に活かして地域の活性化を図っていくことが求められています。多くの執筆者の皆様からも御指摘いただきましたが、京都において最大の資源、資産は「人」であります。多くの知恵や技術が京都の産業活動や生活の中で培われ、時代を超えて人から人へ伝承されてきました。また、全国一の大学の集積を誇り、高い教育と文化の溢れる京都のまちへ、国内外から才能と意欲に溢れる人々が集まっています。このように「人」を集め、育み、そして京都の活性化につなげていく取組を大学などの教育機関、企業、行政が一体となって進めていくことが、京都で地方創生を進める上で何よりも重要と考えます。

また、安定した雇用の創出は、生活に必要な収入を得るという視点からも重要です。昨今、働き方によって処遇が異なり安定した収入を確保できないといった課題が指摘されて

います。豊かな社会を形成するためには、安定した収入の確保と、多様な働き方を可能とするワーク・ライフ・バランスの実現を共に進めていくことが求められており、京都市も企業の皆様とともに、この実現に向けた取り組みを進めております。

京都市では、就労支援を担う産業観光局と生活支援や福祉を担う保健福祉局とが連携し、生活保護受給者等に生活支援と就労支援を一体的に行うことで自立を支援するなど、今後とも全庁的な視点で取組を進めてまいりますので、引き続き御理解と御協力をお願いいたします。

次号以降も、その時々に応じて、皆様の関心が高まっているテーマを設定し、経済界や研究者を中心に様々な視点から御寄稿をいただくとともに、京都市の政策の紹介も行ってまいります。

結びにあたり、本号の発刊に当たり御執筆いただいた皆様に深く感謝申し上げます。また、本号を手にとっていただいた皆様には、本号に対して忌憚ない御意見をいただきたく存じます。

今後とも、本誌が京都産業の振興を図る上で中核的役割を果たせるよう努めてまいりますので、御支援、御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。